

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	公益財団法人宮崎県国際交流協会			所在地	宮崎市橋通東4丁目8番1号	
	電話番号	0985-32-8457			ホームページ	http://www.mif.or.jp	
	設立年月日	平成2年2月1日	代表者	会長 谷口 由美繪	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 オールみやざき営業課	
	総出資額	543,600 千円		県出資額	443,070 千円	県出資比率	81.5%
	設立目的	多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。					
特記事項	平成2年に「財団法人宮崎県国際交流協会」が設立され、地域国際化協会としての認定を受けた。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①公社等のあり 方見直し	効率的・効果的な組織体制の検討		(計画)組織体制の検討 (実績)効率的・効果的な組織体制を検討した。	(計画)組織体制の検討
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善 事業効果の評価、ニーズの適確な把握による事業内容の見直し	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)外国人住民支援のため、講座実施の地域を維持した。	(計画)ニーズに対応した事業内容の検討 (実績)外国人住民支援のため、講座実施の地域を拡充した。
		財務改善 自主財源の確保策の検討・実施 経費節減の実施	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)経費節減及び基本財産の適切な運用に努めた。	(計画)収入の確保、経費節減の推進 (実績)経費節減及び基本財産の適切な運用に努めた。
組織等適正化	人材の育成・確保、職員の資質向上	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)職員を自治体国際化協会等の国内研修に参加させた。	(計画)研修への参加等による人材の育成 (実績)職員を自治体国際化協会等の国内研修に参加させた。	(計画)研修への参加等による人材の育成
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し 事業実施に必要な体制の確保	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)事業実施に必要な体制を検討した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保 (実績)みやざき外国人サポートセンターの運営及び地域日本語教育体制の整備に必要な人員を確保した。	(計画)事業実施に必要な体制の確保
	財政支出見直し 委託事業の内容見直し	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業について見直しを検討した。	(計画)委託事業の内容見直し (実績)委託事業について見直しを検討した。	(計画)委託事業の内容見直し
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財政状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開 (実績)ホームページで財政状況、事業活動内容等を公開した。	(計画)ホームページで財政状況、事業活動内容等の公開

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	0	3	6	8	0	2	6
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	2	6	7	0	1	6
	職員数	1	1	0	0	1	1	0	0
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	29,678	29,151	43,998	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費 (県支給分)	5,549	5,145	5,287	
	その他の県からの支援等	0							

主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	①	多文化共生地域づくり推進事業	多言語による情報提供、外国人支援のための防災講座・意見交換会、多文化共生アドバイザーの派遣、県民向け国際理解講座等		29,134	27,635	委託料
	②	外国人住民等相談窓口運営事業	外国人住民等が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう一元的相談窓口の運営、多言語による相談対応、生活・防災等に関する情報提供等		9,725	18,800	委託料
	③	地域日本語教育体制整備事業	総括及び地域日本語教育コーディネーターの配置、県内各地域における日本語教室の開催、日本語学習支援者の育成等		5,140	18,764	委託料
	④						
	⑤						

実施事業	①交流推進事業（県民と外国人のふれあい・交流の場を提供） ②情報提供事業（情報誌やホームページ等で情報提供するとともにワーキングホリデー等の説明会を実施） ③外国人住民支援事業（外国人住民向け防災セミナー、みやざき外国人サポートセンターの運営、県内各地域での日本語教室の開催など） ④国際化推進事業（国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援など）						
	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	研修・講座の延べ参加者数（人）	7,500	6,302	84.0%	7,500	7,500
	②	ホームページアクセス数（件）	20,000	16,670	83.4%	20,000	20,000
	③	宮崎県国際プラザ延べ来館者数（人）	7,500	7,011	93.5%	7,500	7,500
指標の設定に関する留意事項		研修・講座の参加者数や国際プラザの来館者数を増やすため講座等の内容の充実に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、令和元年度の目標値を下回った。ホームページは、スマートフォンへの対応や内容の充実に努めるためリニューアルを行ったところであり、今後のアクセス数の増加に努める。					

財務状況	正味財産増減計算書（千円）			貸借対照表（千円）				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	経常収益	37,186	37,028	50,821	資産	550,090	550,656	554,466
	経常費用	36,571	36,463	50,079	流動資産	6,019	6,723	10,769
	当期経常増減額	615	565	742	固定資産	544,071	543,933	543,697
	経常外収益	0	0	0	負債	3,603	3,604	6,803
	経常外費用	0	0	130	流動負債	3,603	3,604	6,803
	当期経常外増減額	0	0	-130	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	615	565	611	正味財産	546,487	547,052	547,663
	一般正味財産期首残高	2,272	2,887	3,452	指定正味財産	543,600	543,600	543,600
	一般正味財産期末残高	2,887	3,452	4,063	（うち基本財産への充当額）	543,600	543,600	543,600
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	543,600	543,600	543,600	一般正味財産	2,887	3,452	4,063
	指定正味財産期末残高	543,600	543,600	543,600	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	546,487	547,052	547,663	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります

財務指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+事業収入)/当期支出合計×100(%)	12.0	11.9	99.2%	12.0	12.0
	令和元年度 実績値の算式	(4,635千円+754千円+584千円)/50,079千円×100					
②	管理費比率	管理費（物件費）/経常費用（物件費）×100(%)	18.7	14.5	122.5%	14.5	14.5
	令和元年度 実績値の算式	3,392千円/23,391千円×100					
③							
指標の設定に関する留意事項		管理費比率は、外国人材の増加に対応するため、令和元年度から県の委託事業を新たに受託したが、管理費は前年度と同程度を維持したことで目標値を達成したことから、目標値の見直しを行った。					
直近の県監査の状況		事務局監査：R1.9.20、委員監査：R1.10.29、指摘事項なし					

総合評価	公社等 自己評価	改革工程は、公益財団法人移行後の経営見直し等を適正に進めることができた。 活動内容については、地域日本語教育に関する事業を宮崎市以外の地域でも実施するとともに、令和元年10月に開設したみやざき外国人サポートセンターにおいて外国人住民等からの相談に対応するなど、従来の取組の拡充に努めた。 財務内容は、経費削減及び基本財産の適切な運用に努めた。 組織運営は、常務理事が事務局長を兼務し、県派遣職員も1名のみで、人員の削減に努めており、担当職員も国際プラザ及びみやざき外国人サポートセンターの窓口を含めた全体業務を維持するのに最小限の人数となっている。 また、語学能力、経験、専門知識を持つ嘱託職員を採用するとともに、全国規模の研修機関が実施する専門研修に積極的に派遣するなどの能力の向上に努めている。				県所管部課 二次評価	改革工程については、公益財団法人移行後の経営見直し等が適正に進められている。 活動内容については、熊本地震の経験から考える防災講座や、東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際理解講座など、多様なニーズに対応した事業を積極的に取り組んでいる。また、令和元年度は、新たな在留資格の創設に伴う外国人材の増加に対応するため、みやざき外国人サポートセンターの運営や日本語教育体制の整備に取り組んだところであり、今後も県と連携・協働して、全県的な視野から外国人住民支援等の多文化共生社会づくりなどの取組を更に推進していく必要がある。 財務内容については、経費削減及び基本財産の適切な運用を図っているが、低金利の影響で運用収入が低迷する中、県からの受託事業費が収益の多くを占めており、今後も目標達成に向けて、さらに賛助会費の増や新たな自主財源の確保を検討するなど自己収益増に取り組む必要がある。 組織運営については、最小限の人数で運営されているが、外国人住民の増加に伴い、多文化共生の更なる推進が求められており、語学力向上など職員の体制強化に取り組む必要がある。																
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, Cやや課題あり, D課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 B	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, Cやや課題あり, D課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 B													
	目標 達成度	<table border="1" style="display: none;"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	85	活動指標②	80	活動指標③	90	財務指標①	100	財務指標②	120	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、新型コロナウイルスの影響により、いずれの指標も目標値を下回っているが、増加している外国人住民を支援する取組等を積極的に行っており、評価できる。 財務内容については、いずれの指標も目標を達成又はおおむね達成しており評価できるが、低金利の影響で運用収入が低迷しており、自己収入の確保や経費節減に取り組んでいく必要がある。 外国人住民の増加に伴い、多文化共生の更なる推進が求められていることから、引き続き、収支の均衡を保ちつつ、活動の充実を図ることが求められる。		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	85																						
活動指標②	80																						
活動指標③	90																						
財務指標①	100																						
財務指標②	120																						
財務指標③	100																						